

証券コード：5269

# 第84期 報 告 書

平成26年4月1日 ▶ 平成27年3月31日

第84回定時株主総会招集ご通知添付書類



日本コンクリート工業株式会社

## 経営理念

---

日コングループは

**「コンクリートを通して、安心・安全で  
豊かな社会づくりに貢献する」**

ために存在します

---

## 私たちのこだわり（行動理念）

私たちは

1. お客様を大切にし、社員の働き甲斐と幸せの実現を目指します
2. コンクリートでお客様に感動を与える高い技術力を保持し、品質至上を目指します
3. 適正利潤を確保し、企業価値を高め、株主の信頼と社員の幸福を目指します
4. 私たち社員は
  - ・熱きチャレンジの心を持っております
  - ・常に自己革新を目指します
  - ・失敗を責めず、失敗から学びます
  - ・社内外での挨拶を励行します

### — 目 次 —

株主のみなさまへ .....	P 2
事業報告 .....	P 3
連結計算書類 .....	P19
計算書類 .....	P22
監査報告書 .....	P25
(ご参考)	
トピックス .....	P28
会社情報／株式情報 .....	P29

(注) 次の事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ncic.co.jp/>) に掲載しております。

- ①事業報告の「会社の支配に関する基本方針」
- ②連結計算書類の「連結注記表」
- ③計算書類の「個別注記表」

なお、本招集ご通知添付書類に記載しております連結計算書類および計算書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して、監査をした書類の一部です。

## 株主のみなさまへ

# 挑戦する心とスピード力を備えたグループ力で、 企業価値の向上に取り組んでまいります。

株主のみなさまには、平素より、日本コンクリート工業グループをご支援いただき誠にありがとうございます。

第84期報告書をお届けするにあたり、当社グループの取り組みと展望についてご報告申し上げます。

当事業年度（2014年度）は、前年に策定した「2013年中期経営計画」（2013年度・2014年度の2か年計画）の最終年度にあたりました。

この中期経営計画は、策定にはいる直前に政権交代が実現し、経営環境の変化が想定されるため、2か年の計画とし、中期経営方針を「新たな企業基盤の確立による成長の持続」と定め、成長路線を追求するものでした。2014年2月に市場からの資金調達による増資を実施し、関東地区におけるセグメント工場の拡充投資、九州地区における大径パイプ工場建設投資、海外関係ではミャンマー国における合併企業の設立と、当期は積極的に成長戦略を推進してまいりましたが、その投資成果は、いずれも2015年度後半以降に実現することになります。

当期の売上高は342億43百万円（前期比4.0%減）、営業利益は13億20百万円（前期比28.9%減）、経常利益は15億56百万円（前期比29.7%減）、当期純利益は3億95百万円（前期比62.9%減）と前期比減収減益となり、2013年中期経営計画目標値を下回る結果となりました。

配当金につきましては、期末配当金1株につき2円50銭とし、中間配当金2円50銭とあわせ、前期と同額の年間5円とさせていただきます。

当社グループは、2013年中期経営計画の反省を踏まえ、挑戦心とスピードを持った対応が肝要との認識に立ち、2015年中期経営計画大綱（2015年度～2017年度）を策定しました。

本大綱は、中期経営方針を「挑戦する心とスピード力を備えたグループ力で、企業価値の向上を図ろう」と定め、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて期待されている需要を的確にとらえ、前中期経営計画から持ち越された、大型設備投資の経営成果を具体的に株主のみなさまに「見える化」させる一方、2020年以降に想定されま

した成長路線を追求する計画としました。

この新中期経営計画大綱のスタートにあわせ、取締役・執行役員的大幅若返り人事と、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、社外取締役（独立役員）の増員を第84回定時株主総会にお諮りさせていただきます。

また、この中期経営計画大綱の達成を確実なものにするの一つとして、中長期的な業績の向上達成意欲と、企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的に、取締役（社外取締役を除く）および執行役員（取締役を兼務する者を除く）に対する、新たな「株式付与制度の導入」を公表いたしました。併せて、株主総会第4号議案で株主のみなさまのご理解をお願い申し上げる次第です。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き当社グループの事業活動にご理解を賜り、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月



代表取締役社長  
網谷勝彦



## 事業報告 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1)事業の経過およびその成果

当期のわが国経済は、昨年4月の消費税率引き上げによる反動などで、消費に抑制傾向が見られたものの、円安・株高の継続を背景に、企業収益、雇用環境の改善が進み、デフレ脱却を探りながらの展開となりました。

当社グループを取り巻く環境は、建設市場において、人手不足による建設コストの上昇などから、大手ゼネコンを中心に着工の平準化への動きが見られたこともあり、パイル需要が年初想定を下回る結果となりました。一方、ポール需要は、東日本大震災以降、厳しい受注環境が続いています電力業界向け配電線路用ポールに持ち直しの兆しが見られ、一般ポールにおいても、防球ネットや照明柱向け需要が増加しておりますが、前期までの旺盛な携帯基地局向けポール需要の一服による落ち込みをカバーするには至りませんでした。また、土木製品需要は、東京外かく環状道路向けRCセグメント等、今後、大型案件が見込まれる中、当期は、需要の踊り場状態となり低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、最終年度となる2013年中期経営計画で掲げた「コア事業の強化」、「新規事業の推進」、「海外事業の展開」の重点施策を着実に実行し、新中期経営計画に引き継ぎ、持続的成長を実現させるため、財務体質の強化、営業体制の整備、生産拠点の増強等、事業基盤の強化に努めてまいりました。

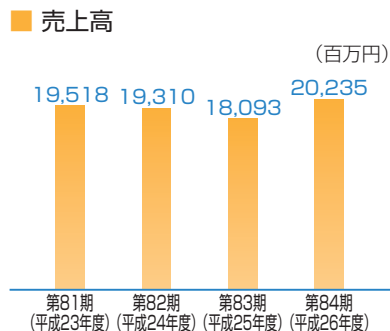
当期の売上高は、基礎事業において改善が進み前期比増収となりましたが、携帯基地局向けポールの減少などにより、二次製品事業が前期比減収となった影響を受け、全体では342億43百万円(前期比4.0%減)となりました。損益面につきましては、グループを挙げ原価低減、コスト削減等に継続して取り組んでおりますが、売上高の減少により、営業利益は13億20百万円(前期比28.9%減)、経常利益は15億56百万円(前期比29.7%減)、当期純利益は3億95百万円(前期比62.9%減)と前期比減益となりました。

当期の期末配当金につきましては、1株につき2円50銭とし、中間配当金2円50銭とあわせ、前期と同額の年間5円とさせていただきます。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### ①基礎事業

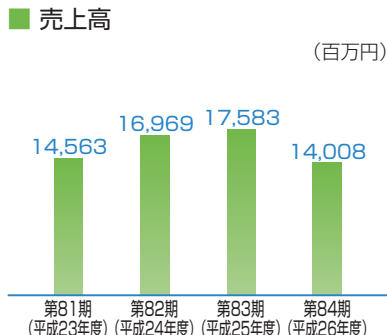
パイル需要が当初想定を下回る厳しい状況にありましたが、西地区を中心に売上が伸びたことに加え、関東地区においても、豊洲新市場、圏央道等の大型物件や、非磁性杭、Hyper-ストレート工法等の開発型製品や独自工法の売上が寄与し、収支改善が進んだ結果、売上高は202億35百万円(前期比11.9%増)、セグメント利益は12億41百万円(前期比112.9%増)となりました。



#### ②コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業のうち、ポール製品につきましては、配電線路用ポールが底堅く推移し持ち直しの兆しが見られたものの、通信線路用ポールの減少に加え、携帯基地局向けポールの需要が一服した影響を受け前期比大幅減収となりました。土木製品につきましては、東京外かく環状道路等への生産に備え、RCセグメントの生産設備を増強しておりますが、今期は、PC-壁体等の公

共工事の着工・進捗の遅延の影響を受け、前期比減収となりました。この結果、コンクリート二次製品事業の売上高は140億8百万円（前期比20.3%減）、セグメント利益は14億31百万円（前期比45.1%減）となりました。



## (2)対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界各地での地域紛争やテロなどによる世界経済への影響が懸念されますが、国内においては、消費税率引き上げ後の反動が解消され、所得環境の改善を背景に、消費の回復が見込まれる一方、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の継続により、景気は引き続き回復基調で推移するものと思われまます。

当社グループを取り巻く環境は、人手不足、資材コスト上昇などの影響を受け、パイル需要に不透明感が残り、企業競争は引き続き厳しい状況で推移するものと想定されますが、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた設備投資や、老朽インフラの更新等から、建設市場は底堅い基調で推移するものと思われまます。また、東京外かく環状道路等の首都圏道路交通網の整備の進捗にともない、RCセグメント等のプレキャスト・コンクリート製品の需要増加が期待されております。

このような状況のもと、当社グループは、本年5月に2015年中期経営計画大綱（以下「15中経大綱」とい

ます。）を公表いたしました。この15中経大綱は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックをターニングポイントと捉え、今後、期待される需要を着実かつ最大限に取り込むことにより、さらなる成長の持続を目指す計画としました。そのために、基礎事業、ポール製品、土木製品からなるコア事業と、海外および環境関連の将来の成長を見据えた事業分野を重点に、「3プラス2戦略」を推進してまいります。コア事業では、技術開発を強化し、製品・工法の競争力を高めるとともに、グループ会社との連携や異業種を含めた他社とのアライアンスを推進し、市場および事業領域の拡大を図ってまいります。また、海外事業では、現在進行中のミャンマープロジェクトを当社グループの新たな海外戦略におけるメルクマール事業に育て、グローバル化を展開してまいります。環境事業では、組織体制を一元化することによる効率的な研究・営業体制を構築し、既存のポアセル事業を強化するとともに、ポールリサイクル、PAdeCS、太陽光発電の事業化を推進してまいります。

当社グループは、この15中経大綱の目標を確実に達成すべく、各事業における責任体制をより明確にし、事業遂行にあたりるとともに、透明・公正はもとより、迅速・果敢な意思決定を行うためのコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## 2015年中期経営計画目標経営数値

	第87期計画	(ご参考) 第84期実績
売上高	440.0億円	342.4億円
経常利益（経常利益率）	32.0億円(7.3%)	15.6億円(4.5%)
総資産経常利益率（ROA）	5.5%	2.7%
配当金	9.0円/年	5.0円/年

### (3)設備投資等の状況

当期の設備投資額は23億18百万円であり、その主なものは、基礎事業におけるパイル生産設備および杭打工事設備等13億91百万円、コンクリート二次製品事業におけるポール・プレキャスト製品の生産設備等8億43百万円であります。

### (4)資金調達の状況

該当事項はありません。

### (5)他の会社の株式その他持分の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

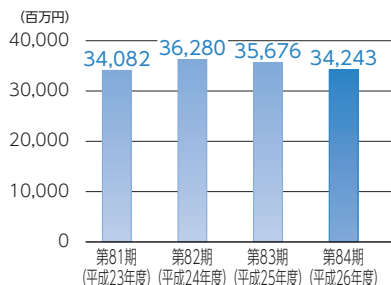
## (6)財産および損益の状況

項目	期	第81期 平成23年度	第82期 平成24年度	第83期 平成25年度	第84期 平成26年度
売上高 (百万円)		34,082	36,280	35,676	34,243
経常利益 (百万円)		1,174	1,883	2,214	1,556
当期純利益 (百万円)		582	1,041	1,067	395
1株当たり当期純利益 (円)		11.97	21.46	21.11	6.90
総資産 (百万円)		50,574	53,552	57,544	59,495
純資産 (百万円)		23,684	25,055	30,755	32,420

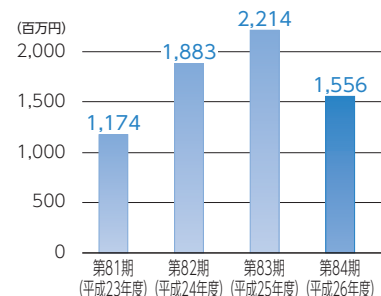
(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均株式数に基づき算出しております。

## (ご参考)

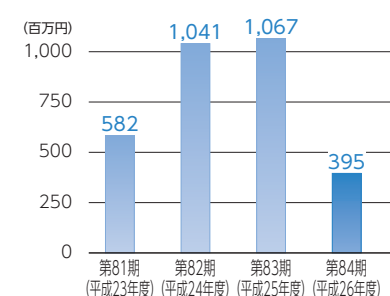
## ■ 売上高



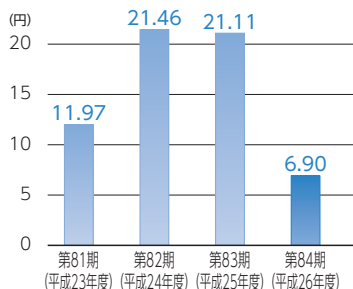
## ■ 経常利益



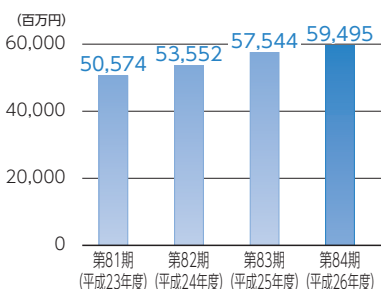
## ■ 当期純利益



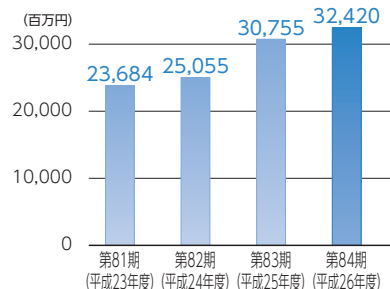
## ■ 1株当たり当期純利益



## ■ 総資産



## ■ 純資産



## (7)重要な子会社の状況

### ①重要な子会社の状況

	会社名	所在地	資本金	出資比率	主要な事業内容
製造会社	NC日混工業株式会社	東京都港区	80百万円	71.88%	ポール・パイル部分品の製造販売
	NC東日本コンクリート工業株式会社	茨城県西筑西市	80	100.00	ポール・パイル・プレキャスト製品の製造
	NC中日本コンクリート工業株式会社	三重県鈴鹿市	20	100.00	ポールの製造
	NC関東パイル製造株式会社	茨城県河内市	100	100.00	パイルの製造
	NC西日本パイル製造株式会社	兵庫県高砂市	10	100.00	ポール・パイルの製造
	NC九州パイル製造株式会社	福岡県直方市	10	100.00	ポール・パイルの製造
	NC貝原パイル製造株式会社	岡山県倉敷市	60	100.00	パイルの製造
	NC四国コンクリート工業株式会社	愛媛県西条市	10	100.00	ポール・パイルの製造
	NC中部パイル製造株式会社	三重県四日市市	30	100.00	パイルの製造
	NCセグメント株式会社	群馬県馬場郡	490	100.00	プレキャスト製品の製造
製造販売会社	NCプレコン株式会社	岡山県倉敷市	100	100.00	建築部材の製造販売
施工会社	NC工基株式会社	東京都港区	72	100.00	杭基礎工事の施工
販売会社	NC貝原コンクリート株式会社	岡山県倉敷市	10	100.00	パイルの販売および施工
輸送会社	NCロジスティックス株式会社	茨城県西筑西市	10	70.00	ポール・パイル等の運送
資産管理会社	NCマネジメントサービス株式会社	東京都港区	10	100.00	不動産の賃貸・管理

### ②企業結合の成果

当社の連結子会社は、上記①に記載の15社であり、持分法適用関連会社は4社であります。なお、当連結会計

年度の売上高は342億43百万円（前期比4.0%減）、当期純利益は3億95百万円（前期比62.9%減）であります。



## (8) 主要な事業内容

当社グループの主な事業は、コンクリート製品の製造・販売および工事請負ならびにそれらに付帯関連する事業であります。主要な製品および工法は次のとおりであります。

製品	コンクリートポール	配電線路、通信線路、電車線路、防球ネット、照明、移動通信アンテナ、防災無線等の支持物
	コンクリートパイル	さまざまな施工ニーズに対応した基礎杭 ・PHCパイル (ONA・ONA105) ・PRCパイル (HiDuc-CPRC・HiDuc-CPRC105) ・SCパイル (SPN-ONA・SC-ONA105) ・RSC・RSCPパイル (ハツリ部がRC構造のSCパイル) なお、PHCパイルには、外観形状が異なる節杭、HBパイル、HMパイルなどがあります。
	PC-壁体	高剛性な土留め構造物用等辺角型コンクリートパイル (仮設なしで自立式の擁壁や護岸を急速築造)
	コンクリートセグメント	シールドトンネル用RCセグメント (高流動セグメントは高品質、低価格)
	プレキャスト コンクリート製品	地中配電線路材 (マンホール、ハンドホール、SAYAKAn) 土木部材 (親杭/パネル、NJ軽量高欄、受圧板)
	超高強度繊維補強 コンクリート (UFC)	主に水路、橋脚、トンネル等の補修、建物の耐震補強に使用される耐久性、耐磨耗性、耐塩害性等に優れた超高強度のコンクリート材料
	ポアセル	気泡壁が部分的に破泡連通していることで高い吸音性を発揮するセメント系のブロック状の剛体多孔質吸音材
工法	ハイパー ナックス Hyper-NAKS II 工法	従来のHyper-NAKS工法をさらに進化させ、地盤支持力をより大きくした中掘り系高支持力工法
	ハイパー メガ Hyper-MEGA工法	先端部に超高強度の節付き杭を用いるプレボーリング系高支持力工法
	ハイパー Hyper-ストレート工法	全長同径のストレート掘削で標準型既製コンクリート杭を使用するシンプルな工程のプレボーリング系高支持力工法
	H・B・M 工法	HBパイル (溝付き拡底杭) を使用し、球根部の軸力と摩擦支持力を確実に発揮するプレボーリング系高支持力工法
	ローデックス RODEX工法	特殊なロッドにより地盤を攪拌掘削し、その掘削孔に杭を回転埋設するプレボーリング拡大根固め工法
	NCコラム工法	地盤中に柱状の改良体を築造する地盤改良工法

## (9) 主要な営業所および工場

### ① 当社

本社	東京都港区芝浦四丁目6番14号	
支店	大阪支店	大阪市中央区
	名古屋支店	名古屋市中村区
	福岡支店	福岡市博多区
	四国支店	香川県高松市

### ② 子会社

前記の「(7)①重要な子会社の状況」に記載のとおりです。

## (10) 従業員の状況

### ① 当社グループの従業員の状況

当期末従業員数	前期末比増減
819名 (255名)	+5名 (32名減)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
2. 従業員数欄の括弧書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数です。

### ② 当社の従業員の状況

当期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
290名 (13名)	12名増 (±0名)	40.9歳	11.8年

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
2. 従業員数欄の括弧書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数です。

## (1)主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,537百万円
株式会社みずほ銀行	1,120
株式会社常陽銀行	550
株式会社足利銀行	550
株式会社百五銀行	550
三井住友信託銀行株式会社	354
株式会社三井住友銀行	320

(注) 1. 上記借入金残高のほか、下記社債の当期末残高があります。

株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定の無担保社債 300百万円

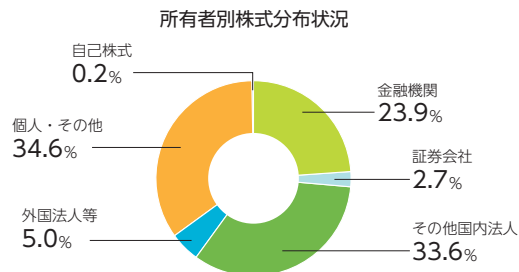
三井住友信託銀行株式会社保証付および適格機関投資家限定の無担保社債 380百万円

2. 上記借入金残高の中に、株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとする1,197百万円のシンジケートローンが含まれています。

## 2. 株式に関する事項

### (1)株式の状況

- ①発行可能株式総数 180,000,000株
- ②発行済株式の総数 57,777,432株  
(自己株式118,652株を含む。)
- ③株主数 7,523名
- ④大株主（上位10名）



株主名	持株数	持株比率
新日鐵住金株式会社	6,940千株	12.04%
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託太平洋セメント口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	3,634	6.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,653	4.60
日コン取引先持株会	2,242	3.89
日本電設工業株式会社	2,008	3.48
太平洋セメント株式会社	1,500	2.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,368	2.37
住友商事株式会社	1,030	1.79
株式会社みずほ銀行	1,000	1.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	930	1.61

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式118,652株を控除して計算しております。

### (2)その他株式に関する事項

当社は、当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的とするとともに、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成26年10月1日より、単元株式数を1,000株から100株へ引下げました。

### 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 会社役員に関する事項

#### (1)取締役および監査役の氏名等

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 社長	網谷 勝彦	経営全般、営業本部長兼基礎事業統括担当
取締役 専務執行役員	土田 伸治	本部（経営管理全般、技術開発全般）担当 NC日混工業(株)代表取締役社長
取締役 常務執行役員	佐藤 俊寛	営業（コンクリート二次製品事業統括兼ポール関連事業統括）担当
取締役 常務執行役員	真鍋 雅夫	営業本部（建設工事統括）担当 NC工基(株)代表取締役社長
取締役 常務執行役員	樋口 辰美	本部（生産管理全般）担当 NC西日本パイル製造(株)代表取締役社長
取締役 執行役員	及川 隆夫	営業本部（西日本管理統括）、営業（基礎事業西日本基礎事業統括）担当
取締役 執行役員	井上 敏克	営業（基礎事業東日本基礎事業統括）担当
取締役 執行役員	今井 昭一	本部（社長室）担当、経理部長 NCマネジメントサービス(株)代表取締役社長
取締役 執行役員	横山 俊宏	本部（人事室、安全環境部）担当
取締役 執行役員	岡山 勝	営業（土木製品事業統括）担当
取締役	八木 功	—
取締役	中川 智章	新日鐵住金(株)執行役員、日亜鋼業(株)社外監査役
常任（常勤）監査役	五十嵐 通孝	—
監査役	中村 節男	セントラル硝子(株)社外監査役
監査役	安藤 まこと	公認会計士、インヴァスト証券(株)社外監査役

(注) 1. 当期中の取締役および監査役の異動は、次のとおりであります。なお、異動日は平成26年6月27日であります。

新任 取締役 岡山勝



2. 取締役八木功、同中川智章の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役中村節男、同安藤まことの両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 監査役安藤まこと氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 取締役八木功、監査役安藤まことの両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員は、次のとおりです。

役 位	氏 名	担当・役職
執行役員	風 間 英 敏	営業統括部長
執行役員	名 川 宜 成	電力営業部、東日本ポール営業部、ポール開発営業部担当、ポール営業管理部長
執行役員	大 島 啓 之	情報システム部担当、需給センター長
執行役員	濱 中 弘 次	東日本通信営業部担当、西日本ポール営業部長
執行役員	廣 沢 明	基礎事業東日本基礎事業（開発営業部・基礎営業部・設計営業部・技術サービス部）担当
執行役員	丸 山 信 行	生産管理部担当
執行役員	前 田 柁	基礎事業西日本基礎事業名古屋支店長
執行役員	星 川 翼	基礎事業東日本基礎事業、西日本基礎事業担当、海外本部長付

## (2)当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	12名 (2名)	221,344千円 (5,370千円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	28,150千円 (9,190千円)
合計	15名	249,494千円

(注) 各取締役の報酬額は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、職位別の基本報酬額に、一定の基準に基づき、会社業績等に応じた加減を行って算定しております。各監査役の報酬額は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、監査役会で決定した基準に従い算定しております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 重要な兼職先と当社との関係

氏名	兼職の状況
中川 智章 (社外取締役)	新日鐵住金株式会社執行役員 当社は新日鐵住金株式会社から、コンクリートポール・パイル等の原材料の一部である鋼材等を仕入れております。なお、同社は当社発行済株式（自己株式を除く）の12.04%を保有しております。 日亜鋼業株式会社社外監査役 当社と日亜鋼業株式会社との間には重要な取引その他関係はありません。
中村 節男 (社外監査役)	セントラル硝子株式会社社外監査役 当社とセントラル硝子株式会社との間には重要な取引その他関係はありません。
安藤 まこと (社外監査役)	インヴァスト証券株式会社社外監査役 当社とインヴァスト証券株式会社との間には重要な取引その他関係はありません。

#### ② 主な活動状況

氏名	主な活動状況
八木 功 (社外取締役)	当事業年度開催の取締役会13回中12回に出席し、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識のもとで業務執行の監督等に十分な役割を果たし、コーポレート・ガバナンスの観点を中心に適切な助言・提言を適宜行っております。
中川 智章 (社外取締役)	当事業年度開催の取締役会13回中12回に出席し、大企業の多くの分野の経験から培った深い識見で経営に有益な助言・提言を適宜行っております。
中村 節男 (社外監査役)	当事業年度開催の取締役会13回中12回に出席し、大企業の多くの分野の経験から培った深い識見で経営に有益な助言・提言を適宜行うとともに、監査役会には15回中13回に出席し、適切な監査の実施、監査意見の形成に有益な発言を適宜行っております。
安藤 まこと (社外監査役)	当事業年度開催の取締役会13回全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行うとともに、監査役会には15回全てに出席し、適切な監査の実施、監査意見の形成に有益な発言を適宜行っております。

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役および社外監査役的全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金100万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

## 5. 会計監査人の状況

### (1)名称

有限責任監査法人 トーマツ

### (2)当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	43,700千円
当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	43,700千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記金額はこれらの合計額を記載しております。

### (3)責任限定契約の内容の概要

当社では、定款において監査法人との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点では会計監査人との間で責任限定契約を締結しておりません。

### (4)会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められた場合は、監査役会は、監査役会規則に則り監査役全員の合意により会計監査人を解任する方針です。この場合、解任後最初に招集される株主総会におきまして、監査役会が選定した監査役から、会計監査人を解任した旨および解任理由を報告いたします。

なお、当社は、会計監査人の継続監査年数等を勘案し、再任・不再任の決定を行います。

## 6. 会社の体制および方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、内部統制システムの構築の基本方針について、次のとおり決議しております。

①取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) コンプライアンス経営の重要性に鑑み、平成12年4月に「企業倫理規範」を定めるとともに、平成16年2月には社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、各部門長をコンプライアンス責任者としている。
- 2) コンプライアンス経営を第一義とし、イントラネットの活用等によりグループ会社を含め「企業倫理規範」の周知徹底を図り、法令遵守と企業倫理に基づく行動の実践に努めていくこととする。
- 3) 法令違反ないし不正行為による不祥事の防止および早期発見等を図るため、内部通報制度（「日コングループ・ヘルプライン」）を導入し、通報のための専用窓口を社内・外に設置する。
- 4) 当社グループは、反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨み、反社会的勢力との関係を遮断することを「企業倫理規準」および「企業行動規準」に定め、取締役、使用人に遵守を徹底させることとする。
- 5) 財務報告の信頼性を確保するため、内部統制評価委員会は、内部統制評価規定に基づき、その整備状況および運用の有効性を定期的に評価し改善を図る。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令および社内規則（文書規定、稟議規定等）に則って保存、管理する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門の所管業務に付随するリスク管理は、リスク管理規定に則って各部門長が行うこととする。

なお、経営に重大な影響を及ぼすリスクが顕在化した場合は、社長直轄の対策本部を設置し、対応策を決定のうえ関係部門に実行を指示することとする。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 定例取締役会を毎月1回開催することを基本とするとともに、臨時取締役会を随時開催し、重要事項の決定および取締役の職務執行状況の監督を行う。
- 2) 取締役会の定めた基本方針に基づいて、重要な業務執行に関する計画およびその執行状況を審議・確認するため、常勤取締役、常勤監査役および執行役員全員による経営会議を毎月1回開催するほか、臨時経営会議を随時開催し、取締役会の機能強化および経営効率の向上を図ることとする。
- 3) 業務運営については、中期経営計画および各年度予算を策定し、全社的な目標を設定する。各部門は、これを受けて自部門の目標達成のための施策を立案し実行する。なお、経営会議において四半期ごとにその進捗状況をレビューするものとする。

⑤当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 1) グループ会社の社長をコンプライアンス責任者とするとともに、グループ幹部会等を通じて、「企業倫理規範」の周知徹底およびその実践を図っていくこととする。
- 2) グループ会社の経営については、その独自性を活かしつつ、事業内容の定期的な報告を受けるとともに、重要事項については、グループ会社管理規定に則って当社の事前承認を要することとする。

⑥監査役の職務を補助する使用人について

内部監査室、経理部との連携で対応しており、現在、専任の補助使用人は置いていないが、求められた場合、専任の補助使用人を置くか、置く場合の人数等については常勤監査役と協議のうえ決定することとする。

なお、補助使用人を置いた場合、異動、評価、懲戒処分は常勤監査役の同意を得て行うこととする。

⑦取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役または使用人は、法定の事項に加え、経営状況の大きな変動、リスクの顕在化等、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項を速やかに監査役に報告することとする。

- 2) 常勤監査役は、業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席する一方、重要な決裁書類である稟議書その他の文書を閲覧するとともに、取締役および使用人に適宜報告を求める体制とする。
  - 3) 内部監査室による監査の結果ならびに被監査部門に対する指摘事項の改善状況等については、常勤監査役に報告することとする。
- ⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 社長は、監査役会と意見交換を密に行うこととする。
  - 2) 内部監査室および経理部をして、監査役会および当社の会計監査人である監査法人による監査との連携を図らせることとする。

## (2)剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、経営基盤を強化し企業価値向上を図るとともに、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置付けております。

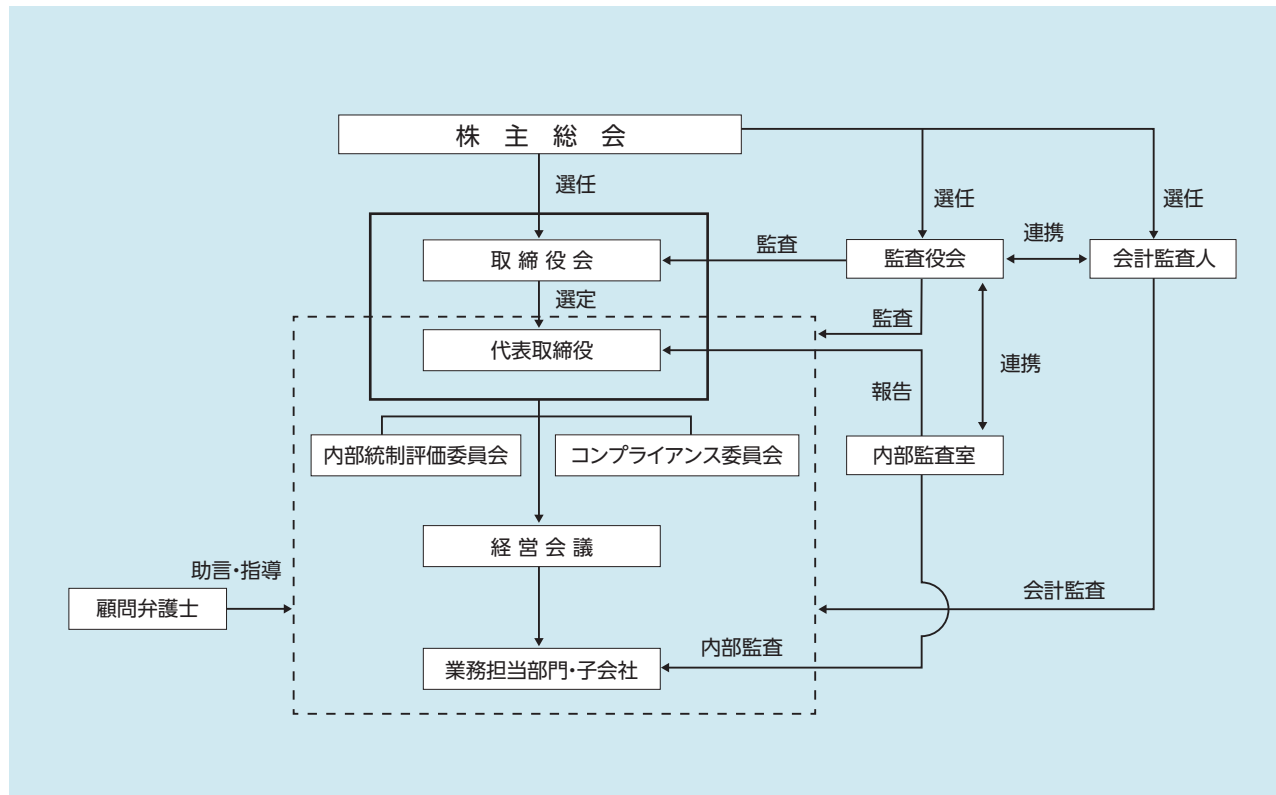
剰余金の配当等につきましては、期間利益に応じた適切な還元を行うことを基本としておりますが、一方、研究開発、生産設備の更新等、企業基盤の整備も長期的な株主利益に適うと考えており、適切な内部留保の確保に努めております。

上記観点から、剰余金の配当は、連結の期間業績を考慮するとともに、収益動向や今後の事業展開および財務体質の維持・強化ならびに配当性向等を総合的に勘案して決定することにしております。

この配当方針に基づき当事業年度の期末配当につきましては、1株につき2円50銭とし、中間配当とあわせ、年間5円とさせていただきます。



(ご参考) コーポレート・ガバナンス体制図



(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	当期 (平成27年3月31日現在)	前期 (ご参考) (平成26年3月31日現在)
<b>■ 資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>21,897,910</b>	<b>23,368,282</b>
現金及び預金	5,076,116	5,725,188
受取手形及び売掛金	8,910,898	10,067,513
商品及び製品	3,316,838	3,568,718
仕掛品	1,150,660	1,548,302
原材料及び貯蔵品	818,108	845,808
繰延税金資産	290,106	330,916
その他	2,348,311	1,295,106
貸倒引当金	△ 13,130	△ 13,271
<b>固定資産</b>	<b>37,597,275</b>	<b>34,176,021</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>21,277,813</b>	<b>20,154,708</b>
建物及び構築物	2,856,779	3,034,923
機械装置及び運搬具	1,672,256	1,533,758
土地	14,940,975	14,943,557
建設仮勘定	1,326,517	196,013
その他	481,285	446,455
<b>無形固定資産</b>	<b>80,065</b>	<b>97,894</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>16,239,396</b>	<b>13,923,418</b>
投資有価証券	12,384,175	10,482,864
長期貸付金	259	120
退職給付に係る資産	1,786,960	1,380,787
繰延税金資産	127,252	95,779
その他	1,967,652	1,990,065
貸倒引当金	△ 26,903	△ 26,197
<b>資産合計</b>	<b>59,495,185</b>	<b>57,544,304</b>

(単位：千円)

科目	当期 (平成27年3月31日現在)	前期 (ご参考) (平成26年3月31日現在)
<b>■ 負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>16,153,389</b>	<b>16,239,322</b>
支払手形及び買掛金	5,367,460	5,997,277
電子記録債務	3,492,168	3,050,904
短期借入金	2,450,000	2,730,000
一年内返済予定の長期借入金	1,271,000	1,288,000
一年内償還予定の社債	210,000	240,000
未払法人税等	340,099	435,984
賞与引当金	279,085	276,693
役員賞与引当金	28,700	38,970
工事損失引当金	173,340	169,220
その他	2,541,536	2,012,272
<b>固定負債</b>	<b>10,921,737</b>	<b>10,549,835</b>
社債	470,000	680,000
長期借入金	3,551,370	3,575,870
繰延税金負債	3,469,603	2,591,038
再評価に係る繰延税金負債	2,552,858	2,820,277
退職給付に係る負債	433,934	401,569
その他	443,970	481,078
<b>負債合計</b>	<b>27,075,127</b>	<b>26,789,157</b>
<b>■ 純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>22,466,847</b>	<b>22,452,161</b>
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,486,325	3,486,325
利益剰余金	13,963,528	13,947,941
自己株式	△ 94,590	△ 93,689
その他の包括利益累計額	9,492,168	7,858,014
その他有価証券評価差額金	3,862,927	2,814,317
土地再評価差額金	5,211,992	4,960,885
退職給付に係る調整累計額	417,248	82,811
少数株主持分	461,043	444,971
<b>純資産合計</b>	<b>32,420,058</b>	<b>30,755,146</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>59,495,185</b>	<b>57,544,304</b>

(注) 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	当 期	前期 (ご参考)
	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
売上高	34,243,759	35,676,777
売上原価	28,811,419	29,970,347
売上総利益	5,432,339	5,706,430
販売費及び一般管理費	4,112,079	3,849,894
営業利益	1,320,260	1,856,536
営業外収益	464,520	628,751
受取利息及び配当金	138,883	90,613
負ののれん償却額	—	3,671
賃貸料収入	198,763	197,922
持分法適用による投資利益	87,378	232,922
その他の営業外収益	39,496	103,621
営業外費用	228,068	271,179
支払利息	86,743	105,370
減価償却費	54,904	58,911
その他の営業外費用	86,420	106,897
経常利益	1,556,712	2,214,109
特別利益	19,203	11,065
固定資産売却益	19,203	499
投資有価証券売却益	—	10,565
特別損失	9,820	346,352
固定資産売却損	—	1,091
減損損失	—	291,983
固定資産除却損	7,820	53,276
投資有価証券評価損	2,000	—
税金等調整前当期純利益	1,566,095	1,878,822
法人税、住民税及び事業税	629,128	717,748
法人税等調整額	523,850	83,540
少数株主損益調整前当期純利益	413,117	1,077,532
少数株主利益	17,196	9,776
当期純利益	395,920	1,067,756

(注) 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,111,583	3,486,325	13,947,941	△93,689	22,452,161
会計方針の変更による累積的影響額			△103,717		△103,717
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,111,583	3,486,325	13,844,224	△93,689	22,348,444
当期変動額					
剰余金の配当(注2)			△287,136		△287,136
当期純利益			395,920		395,920
自己株式の取得				△901	△901
土地再評価差額金の取崩し			10,520		10,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	119,304	△901	118,403
当期末残高	5,111,583	3,486,325	13,963,528	△94,590	22,466,847

項目	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,814,317	4,960,885	82,811	7,858,014	444,971	30,755,146
会計方針の変更による累積的影響額						△103,717
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,814,317	4,960,885	82,811	7,858,014	444,971	30,651,429
当期変動額						
剰余金の配当(注2)						△287,136
当期純利益						395,920
自己株式の取得						△901
土地再評価差額金の取崩し		△10,520		△10,520		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,048,609	261,628	334,436	1,644,674	16,071	1,660,746
当期変動額合計	1,048,609	251,107	334,436	1,634,153	16,071	1,768,629
当期末残高	3,862,927	5,211,992	417,248	9,492,168	461,043	32,420,058

- (注) 1. 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。  
 2. 平成26年5月30日及び平成26年11月13日の取締役会決議に基づく剰余金の配当であります。

# 計算書類

## 貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	当期 (平成27年3月31日現在)	前期(ご参考) (平成26年3月31日現在)
<b>■ 資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>21,598,129</b>	<b>23,041,887</b>
現金及び預金	4,297,150	4,929,629
受取手形	2,361,722	3,560,258
売掛金	5,957,742	5,890,812
商品	3,152,567	3,491,705
仕掛品	739,323	1,090,750
貯蔵品	1,746	1,714
前払費用	64,874	60,188
繰延税金資産	179,166	169,508
未収入金	1,980,458	2,046,448
債権流動化未収入金	110,425	56,000
短期貸付金	1,564,669	1,621,299
その他の流動資産	1,205,963	141,102
貸倒引当金	△ 17,682	△ 17,532
<b>固定資産</b>	<b>29,772,928</b>	<b>27,126,907</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>16,620,893</b>	<b>15,612,622</b>
建物	2,211,745	2,346,659
構築物	421,125	444,693
機械及び装置	1,122,279	1,148,570
車両運搬具	1,744	2,916
工具器具及び備品	352,166	319,892
土地	11,117,044	11,119,626
リース資産	80,146	62,288
建設仮勘定	1,314,641	167,974
<b>無形固定資産</b>	<b>57,900</b>	<b>62,695</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,094,133</b>	<b>11,451,589</b>
投資有価証券	7,718,097	5,858,755
関係会社株式	1,458,239	1,472,239
関係会社長期貸付金	1,859,236	1,521,698
破産更生債権等	7,183	7,042
前払年金費用	1,171,550	1,249,999
長期差入保証金	151,500	148,500
投資不動産	1,635,158	1,671,717
その他の投資等	128,824	123,533
関係会社投資損失引当金	△ 123,198	△ 155,930
貸倒引当金	△ 912,459	△ 445,968
<b>資産合計</b>	<b>51,371,057</b>	<b>50,168,794</b>

(単位：千円)

科目	当期 (平成27年3月31日現在)	前期(ご参考) (平成26年3月31日現在)
<b>■ 負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>17,217,473</b>	<b>17,286,360</b>
支払手形	2,429,191	2,317,468
電子記録債務	4,453,242	3,976,489
買掛金	2,697,984	2,933,507
短期借入金	4,228,588	4,642,870
リース債務	34,276	29,518
一年内償還予定の社債	210,000	240,000
未払金	1,632,604	1,728,912
未払費用	161,981	140,608
未払法人税等	298,561	342,886
未払消費税等	204,875	86,015
前受金	203,902	209,672
預り金	15,331	14,126
従業員預り金	281,556	265,860
前受収益	12,301	11,952
賞与引当金	153,398	141,637
役員賞与引当金	26,260	35,530
工事損失引当金	173,340	169,220
その他の流動負債	76	84
<b>固定負債</b>	<b>9,095,335</b>	<b>9,404,349</b>
社債	470,000	680,000
長期借入金	3,551,370	3,575,870
リース債務	72,410	71,587
繰延税金負債	2,112,065	1,902,503
再評価に係る繰延税金負債	2,552,858	2,820,277
その他の固定負債	336,630	354,109
<b>負債合計</b>	<b>26,312,808</b>	<b>26,690,710</b>
<b>■ 純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>16,016,917</b>	<b>15,720,293</b>
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,495,934	3,495,934
資本準備金	2,911,477	2,911,477
その他資本剰余金	584,457	584,457
<b>利益剰余金</b>	<b>7,437,990</b>	<b>7,140,566</b>
利益準備金	220,614	220,614
その他利益剰余金	7,217,376	6,919,952
固定資産圧縮積立金	258,633	248,123
固定資産圧縮特別勘定積立金	10,595	—
別途積立金	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	2,148,147	1,871,828
自己株式	△ 28,591	△ 27,791
評価・換算差額等	9,041,330	7,757,791
その他有価証券評価差額金	3,829,338	2,796,905
土地再評価差額金	5,211,992	4,960,885
<b>純資産合計</b>	<b>25,058,248</b>	<b>23,478,084</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>51,371,057</b>	<b>50,168,794</b>

(注) 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 損益計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期 (ご参考)
	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
売上高	32,354,767	33,177,675
売上原価	27,651,090	28,436,702
売上総利益	4,703,677	4,740,972
販売費及び一般管理費	3,377,923	3,212,521
営業利益	1,325,753	1,528,451
営業外収益	1,283,217	1,329,528
受取利息及び配当金	209,675	151,482
賃貸料収入	1,053,206	1,149,601
その他の営業外収益	20,334	28,444
営業外費用	986,407	1,106,670
支払利息	87,553	105,645
租税公課	152,209	156,691
減価償却費	667,129	781,031
その他の営業外費用	79,515	63,302
経常利益	1,622,563	1,751,308
特別利益	87,155	30,649
固定資産売却益	15,375	－
投資有価証券売却益	－	10,565
関係会社投資損失引当金戻入額	32,732	20,084
関係会社清算益	39,047	－
特別損失	489,768	707,424
貸倒引当金繰入額	466,490	333,871
減損損失	－	291,983
固定資産除却損	7,278	51,569
投資有価証券評価損	2,000	－
関係会社株式評価損	14,000	29,999
税引前当期純利益	1,219,951	1,074,533
法人税、住民税及び事業税	557,007	569,626
法人税等調整額	△ 12,288	5,097
当期純利益	675,232	499,809

(注) 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本											自己株式	株式資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	5,111,583	2,911,477	584,457	3,495,934	220,614	248,123	-	4,800,000	1,871,828	7,140,566	△27,791	15,720,293	
会計方針の変更による累積的影響額									△100,031	△100,031		△100,031	
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,111,583	2,911,477	584,457	3,495,934	220,614	248,123	-	4,800,000	1,771,797	7,040,535	△27,791	15,620,262	
当期変動額													
剰余金の配当(注2)									△288,298	△288,298		△288,298	
圧縮積立金の積立						12,565			△12,565	-		-	
圧縮積立金の取崩し						△2,055			2,055	-		-	
圧縮特別勘定積立金の積立							10,595		△10,595	-		-	
当期純利益									675,232	675,232		675,232	
自己株式の取得											△800	△800	
土地再評価差額金の取崩し									10,520	10,520		10,520	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)													
当期変動額合計	-	-	-	-	-	10,509	10,595	-	376,349	397,455	△800	396,655	
当期末残高	5,111,583	2,911,477	584,457	3,495,934	220,614	258,633	10,595	4,800,000	2,148,147	7,437,990	△28,591	16,016,917	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,796,905	4,960,885	7,757,791	23,478,084
会計方針の変更による累積的影響額				△100,031
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,796,905	4,960,885	7,757,791	23,378,053
当期変動額				
剰余金の配当(注2)				△288,298
圧縮積立金の積立				-
圧縮積立金の取崩し				-
圧縮特別勘定積立金の積立				-
当期純利益				675,232
自己株式の取得				△800
土地再評価差額金の取崩し		△10,520	△10,520	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,032,432	261,628	1,294,060	1,294,060
当期変動額合計	1,032,432	251,107	1,283,539	1,680,194
当期末残高	3,829,338	5,211,992	9,041,330	25,058,248

(注) 1. 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 平成26年5月30日及び平成26年11月13日の取締役会決議に基づく剰余金の配当であります。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月22日

日本コンクリート工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 円 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本コンクリート工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンクリート工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月22日

日本コンクリート工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 城戸和弘 ㊟

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山田 円 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本コンクリート工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第84期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監査報告書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第84期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月28日

日本コンクリート工業株式会社  
監査役会

常任監査役（常勤）	五十嵐 通 孝 ㊟
社 外 監 査 役	中 村 節 男 ㊟
社 外 監 査 役	安 藤 まこと ㊟

以上



## (ご参考)

### トピックス (製品紹介)

#### 富山市松川貯留管建設工事向けRCセグメント —都市を大雨の浸水被害から守る—

近時、都市を襲う集中豪雨に起因する浸水被害が深刻な問題となっており、その対応が急がれておりますが、富山市においても、大雨の浸水被害に長年悩まされてきました。その解決策として、富山市は平成24年に「松川の水質保全」と「浸水被害の解消・軽減」を目的とした貯留施設の建設を決定し大規模な工事を実施してまいりました。

当社は本施設で使用される全てのRCセグメントの製作を担当し、平成26年10月全数を無事納入いたしました。

本工事では約2,000人の見学者があり、その注目の高さがかがわれます。

#### RCセグメントの特長

##### 各種コンクリート系セグメントの製造

プレキャスト製セグメントである鉄筋コンクリートセグメントの製造や、SSPC（コンクリート中詰め鋼製セグメント）の打設を行っています。

##### 特殊配合コンクリートによる製造

高流動コンクリートやエココンクリートのような特殊配合を用いたセグメント製造を行っています。

##### セグメントを屋内で仮組可能な試験設備

外径14mクラスの巨大なセグメントを屋内で仮組できる大きな試験設備を有しており、各種載荷試験に対応することが可能です。

#### 主な納入実績

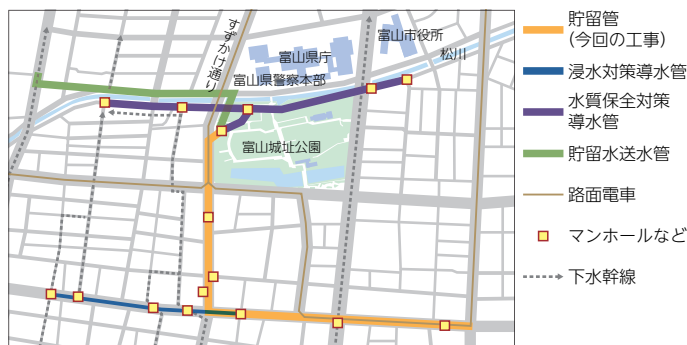
仙台高速鉄道東西線 (4,525Ring)

東急東横線渋谷～代官山地下化工事 (457Ring)

さいたま市榎引排水区下水道工事 (2,348Ring)

東京電力猿楽町付近管路新設工事 (998Ring)

#### 貯留管工事地区図



施工中のRCセグメント 写真：日本建設業連合会提供



RCセグメント (組み立て前)

#### 工事概要

- 事業者：富山市上下水道局
- 発注者：日本下水道事業団
- 施工者：佐藤・前田特定建設共同企業体
- シールド延長：1,069m (742Ring使用)
- セグメント仕様：外径6m×幅1.2m×厚0.3m
- 製造工場：NCセグメント株式会社

# 会社情報／株式情報 (平成27年3月31日現在)

## ■ 会社概要

商号	日本コンクリート工業株式会社 (NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO.,LTD.)
設立	昭和23年(1948年)8月5日
資本金	5,111,583千円
従業員数	819名(単独290名)

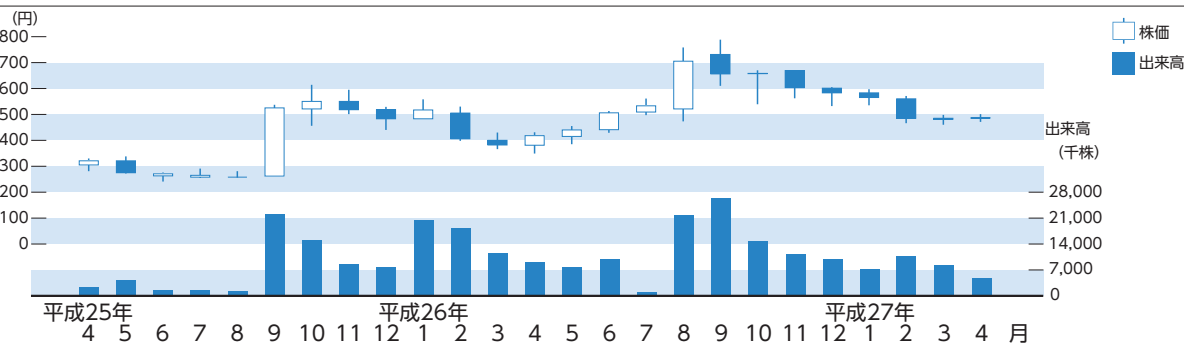
## ■ 主な営業所

本社	東京都港区芝浦四丁目6番14号(NC芝浦ビル)
大阪支店	大阪市中央区
名古屋支店	名古屋市中村区
福岡支店	福岡市博多区
四国支店	香川県高松市

## ■ 役員

代表取締役 社長	網谷 勝彦	取締役(社外)	八木 功	執行役員	風間 英敏
取締役 専務執行役員	土田 伸治	取締役(社外)	中川 智章	執行役員	名川 宜成
取締役 常務執行役員	佐藤 俊寛			執行役員	大島 啓之
取締役 常務執行役員	真鍋 雅夫	常任(常勤) 監査役	五十嵐 通孝	執行役員	濱中 弘次
取締役 常務執行役員	樋口 辰美	監査役(社外)	中村 節男	執行役員	廣沢 明
取締役 執行役員	及川 隆夫	監査役(社外)	安藤 まこと	執行役員	丸山 信行
取締役 執行役員	井上 敏克			執行役員	前田 証
取締役 執行役員	今井 昭一			執行役員	星 川 翼
取締役 執行役員	横山 俊宏				
取締役 執行役員	岡山 勝				

## ■ 株価／出来高の推移



### ホームページのご案内

当社のホームページでは、製品情報から最新のIR情報まで各種情報を掲載しております。是非ご利用ください。

日本コンクリート工業



<http://www.ncic.co.jp/>

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金配当の基準日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 公告掲載URL ( <a href="http://www.ncic.co.jp/">http://www.ncic.co.jp/</a> ) ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株

### お知らせ

#### ■住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

特別口座に関する振替請求、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金の受領方法の指定、住所等の変更の各お手続きについては、上記三井住友信託銀行株式会社のフリーダイヤル（受付時間 平日9：00～17：00）で受け付けております。

#### ■未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

表紙の写真



NJ軽量高欄

JR東日本東北縦貫線  
(上野東京ライン)



日本コンクリート工業株式会社

〒108-8560 東京都港区芝浦四丁目6番14号 (NC芝浦ビル)  
TEL (03)3452-1021 <http://www.ncic.co.jp/>